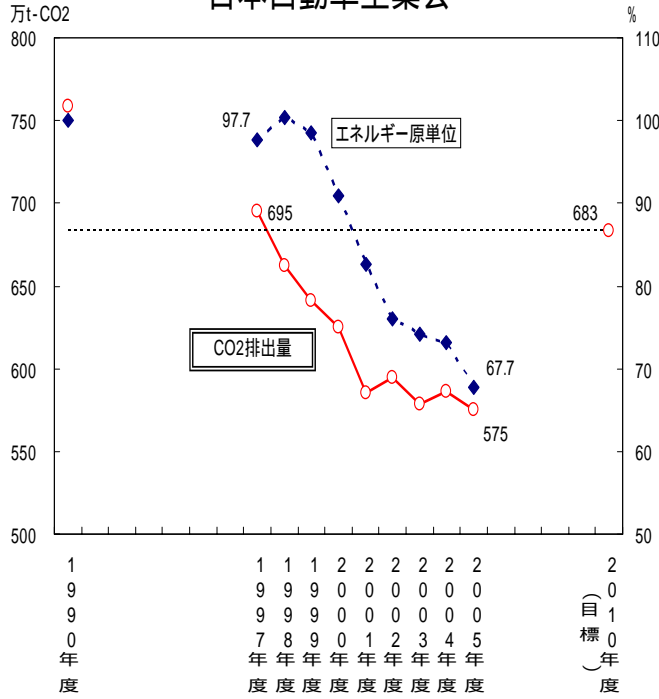
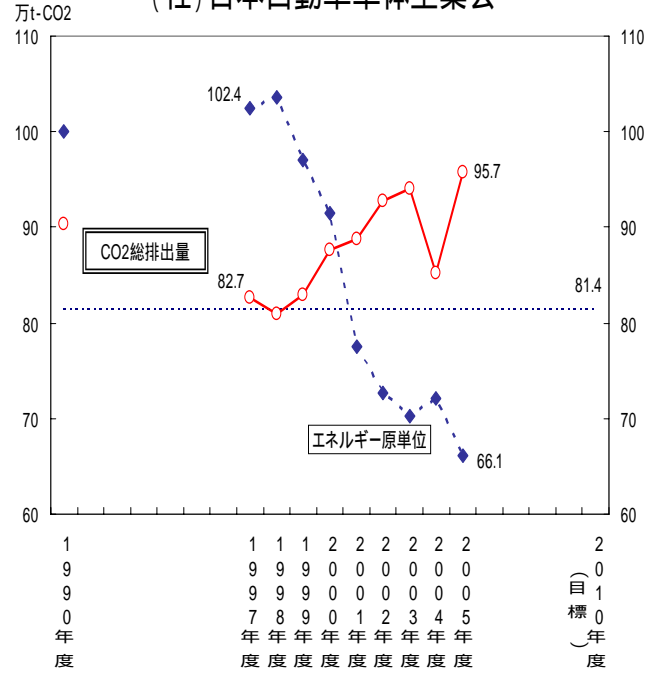


日本自動車工業会



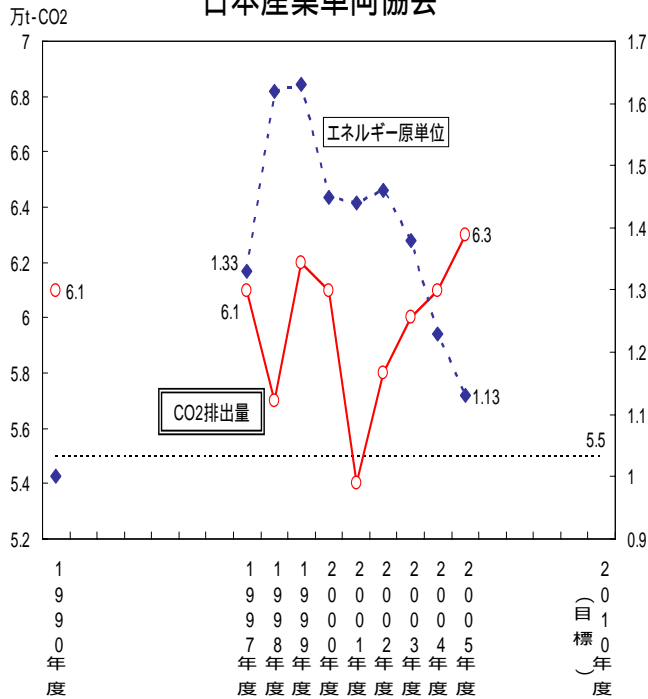
原単位の母数は生産金額を使用。

(社)日本自動車車体工業会



原単位の母数は売上高を使用。

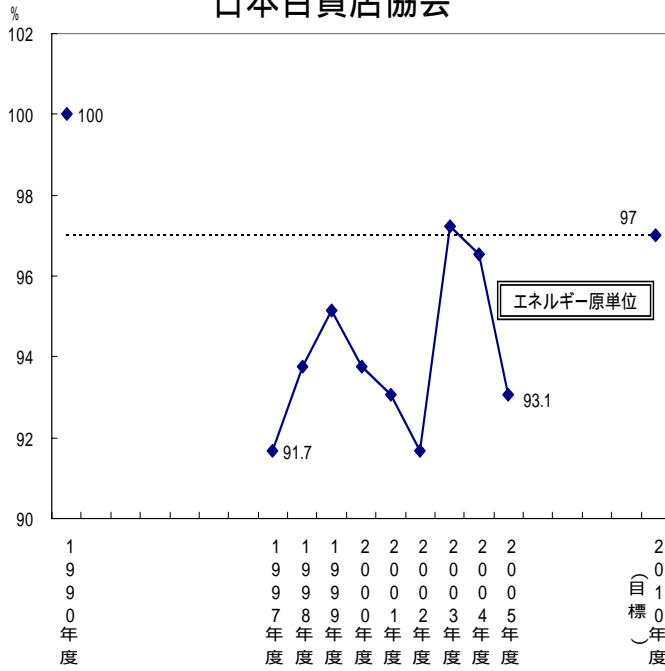
日本産業車両協会



原単位の母数は生産台数を使用。

2. 業務部門の目標指標の推移

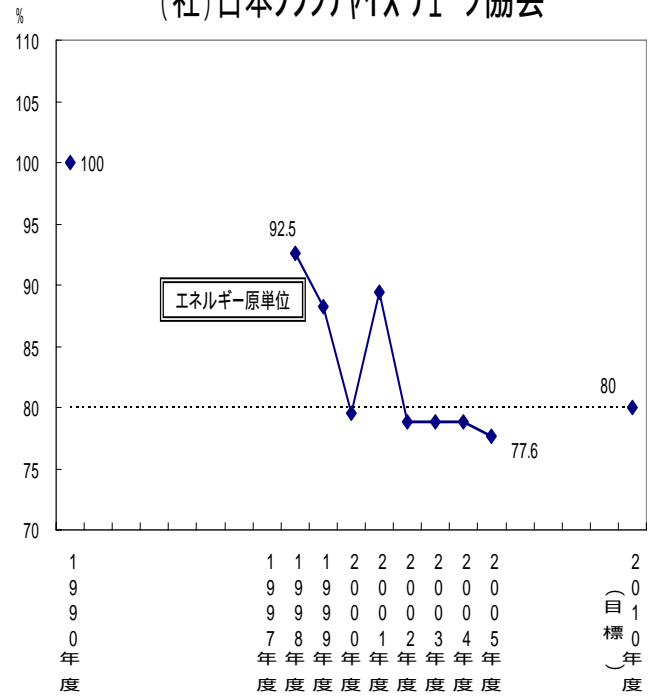
日本百貨店協会



原単位の母数は営業時間×店舗面積を使用。

原単位の母数は営業時間×店舗面積を使用。

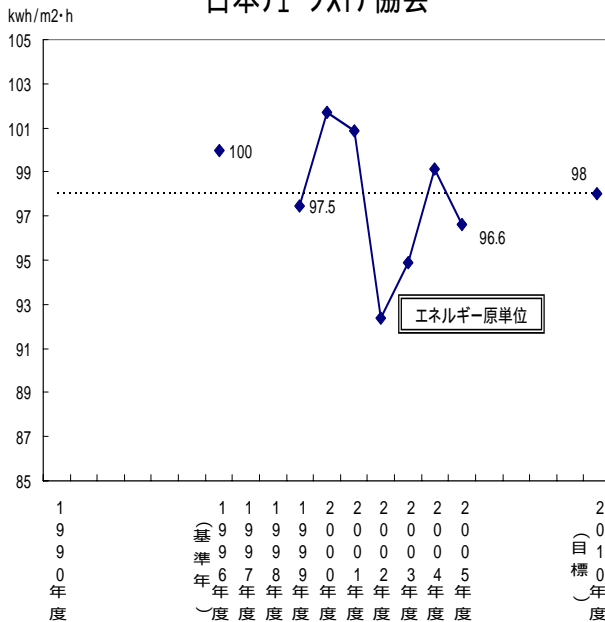
(社)日本フランチャイズチェーン協会



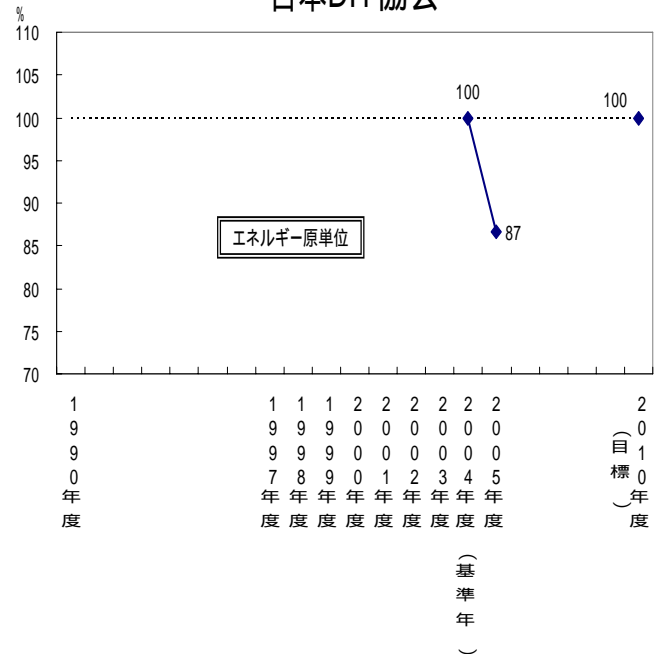
原単位の母数は営業時間×店舗面積を使用。

原単位の母数は営業時間×店舗面積を使用。

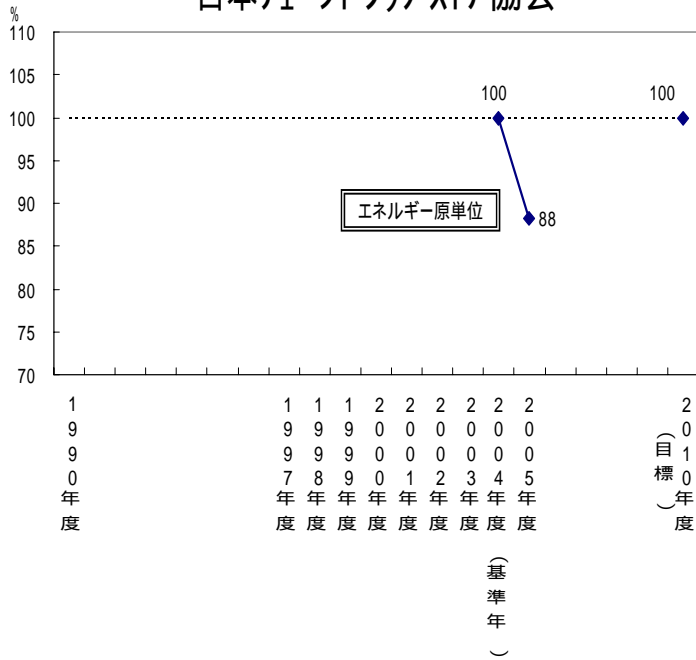
日本チェーンストア協会



日本DIY協会



日本チェーンストア協会



原単位の母数は営業時間×店舗面積を使用。

3. 業種別CO₂排出量 (2005年度実績)

(排出量単位: 万t-CO₂)

業界名	基準年 (1990年度)	2004年度 (昨年度)	2005年度(今年度)				
	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	増減		04年比 率(%)	率(%)
				90年比	率(%)		
エネルギー転換部門							
電気事業連合会	27,700.0	36,400.0	37,500.0	9800.0	35.4%	1100.0	3.0%
1 (固有分) ¹	3,100.0	3,850.0	3,880.0	780.0	25.2%	30.0	0.8%
2 石油連盟	3,303.0	4,354.0	4,479.0	1176.0	35.6%	125.0	2.9%
3 日本ガス協会	116.0	76.0	71.0	45.0	-38.8%	5.0	-6.6%
エネルギー転換部門 計	6,519.0	8,280.0	8,430.0	1911.0	29.3%	150.0	1.8%
産業部門							
(経団連所属業界)							
4 日本鉄鋼連盟 ²	19,533.3	18,365.4	18,194.5	1338.8	-6.9%	170.9	-0.9%
5 日本化学工業協会	6,831.5	7,569.1	7,516.1	684.6	10.0%	53.0	-0.7%
6 日本製紙連合会	2,541.9	2,585.6	2,507.4	34.5	-1.4%	78.2	-3.0%
7 セメント協会	2,742.6	2,107.9	2,178.0	564.6	-20.6%	70.1	3.3%
8 電機・電子4団体	1,180.7	1,819.3	1,866.0	685.3	58.0%	46.7	2.6%
9 日本自動車部品工業会	717.6	691.0	739.8	22.2	3.1%	48.8	7.1%
10 日本自動車工業会 ²	752.0	583.0	575.0	177.0	-23.5%	8.0	-1.4%
11 日本鋁業協会	487.6	510.4	505.4	17.8	3.7%	5.0	-1.0%
12 石灰製造工業会	354.2	299.9	313.2	41.0	-11.6%	13.3	4.4%
13 日本ゴム工業会	192.1	216.0	214.6	22.5	11.7%	1.4	-0.6%
14 日本アルミニウム協会 ³	163.1	163.8	159.0	4.1	-2.5%	4.8	-2.9%
15 板硝子協会	178.2	135.2	132.9	45.3	-25.4%	2.3	-1.7%
16 日本自動車車体工業会	90.4	85.2	95.7	5.3	5.9%	10.5	12.3%
17 日本電線工業会	100.1	85.5	85.6	14.5	-14.5%	0.1	0.1%
18 日本ベアリング工業会 ³	58.8	66.7	69.7	10.9	18.5%	3.0	4.5%
19 日本産業機械工業会 ³	69.3	64.1	66.6	2.7	-3.9%	2.5	3.9%
20 日本伸銅協会 ³	59.9	57.0	57.8	2.1	-3.5%	0.8	1.4%
21 石灰石鋁業協会	45.4	35.6	36.6	8.8	-19.4%	1.0	2.8%
22 日本衛生設備機器工業会	47.9	36.3	34.6	13.3	-27.8%	1.7	-4.7%
23 日本工作機械工業会 ³	20.9	22.7	24.9	4.0	19.1%	2.2	9.7%
24 石油鋁業連盟	15.7	18.1	20.8	5.1	32.5%	2.7	14.9%
25 日本産業車両協会	6.1	6.1	6.3	0.2	3.3%	0.2	3.3%
経団連所属団体 計	36,189.3	35,523.9	35,400.5	788.8	-2.2%	123.4	-0.3%
(経団連非所属業界)							
26 日本染色協会	376.6	232.7	191.3	185.3	-49.2%	41.4	-17.8%
27 日本ガラスびん協会	178.8	106.8	104.9	73.9	-41.3%	1.9	-1.8%
28 日本建設機械工業会	52.9	48.6	51.0	1.9	-3.6%	2.4	4.9%
経団連非所属団体 計	608.3	388.1	347.2	261.1	-42.9%	40.9	-10.5%
産業部門 計	36,797.6	35,912.0	35,747.7	1049.9	-2.9%	164.3	-0.5%
エネ転換・産業部門 計	43,316.6	44,192.0	44,177.7	861.1	2.0%	14.3	0.0%
業務部門							
29 日本チェーンストア協会 ³	339.7	585.4	696.9	357.2	105.2%	111.5	19.0%
30 日本フランチャイズチェーン協会	88.1	261.5	266.8	178.7	202.9%	5.3	2.0%
31 日本百貨店協会	101.8	174.4	183.1	81.3	79.9%	8.6	4.9%
32 日本チェーンドラッグストア協会 ³	23.2	23.2	25.9	2.7	11.6%	2.7	11.6%
33 日本DIY協会 ³	52.9	52.9	43.4	9.5	-18.0%	9.5	-18.0%
業務部門 計	605.6	1,097.5	1,216.1	610.4	100.8%	118.6	10.8%
フォローアップ対象33業種 計	43,922.2	45,289.5	45,393.8	1471.5	3.4%	104.3	0.2%

1 合計のうち、電気事業連合会については、固有分(電力が排出したCO₂のうち、需要側の排出分として計算される量を除いた分)のみ(電事連全体の11%)を計算に含めている。

2 鉄鋼連盟と自動車工業会は、購入電力の排出係数を1990年度に固定した場合と、年の係数を反映させた場合の両方のCO₂排出量を計算しているが、ここでは、毎年係数を反映させた場合の排出量を記載。

3 基準年について、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本アルミニウム協会及び日本伸銅協会は1995年度、日本チェーンストア協会は1996年度、日本チェーンドラッグストア協会及び日本DIY協会は2004年度を基準年としている。

4. CO₂排出量の要因分析

業種名	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)			排出量の要因分析(万t-CO ₂)							
	基準年度 (90年度)	2004年度 (前年度)	2005年度	基準年度(1990年度)比				2004年度比			
				増減量	業界 努力分	生産 変動	電力 原単位	増減量	業界 努力分	生産 変動	電力 原単位
エネルギー転換部門											
電気事業連合会 (固有分) ¹	27700.0 3100.0	36400.0 3850.0	37500.0 3880.0	9800.0 780.0	300.0 -	9500.0 -	- -	1100.0 30.0	300.0 -	800.0 -	- -
石油連盟	3303.0	4354.0	4479.0	1176.0	630.0	1807.0	0.0	125.0	98.0	222.0	1.0
日本ガス協会	116.0	76.0	71.0	45.0	125.0	80.0	0.0	5.0	13.0	7.0	0.0
合計(エネルギー転換部門)	6519.0	8280.0	8430.0	2691.0	455.0	11387.0	0.0	180.0	531.0	619.0	1.0
産業部門(経団連所属業界)											
日本鉄鋼連盟	19533.3	18365.4	18194.5	1338.8	1430.0	70.0	30.0	170.9	40.0	140.0	20.0
日本化学工業協会 ²	6831.5	7569.1	7516.1	684.6	1172.0	1833.0	24.0	53.0	50.1	3.6	6.5
日本製紙連合会	2541.9	2585.6	2507.4	34.5	258.0	218.0	5.0	78.2	111.0	29.0	3.0
セメント協会	2742.6	2107.9	2178.0	564.6	2.0	565.0	2.0	70.1	2.0	66.0	1.0
電機・電子4団体	1180.7	1819.3	1866.0	685.3	680.9	1323.1	43.2	46.7	44.3	79.7	11.3
日本自動車部品工業会	717.6	691.0	739.8	22.2	182.8	196.6	8.4	48.8	27.8	44.4	5.6
日本自動車工業会 ³	752.0	583.0	575.0	177.0	285.0	101.0	-	8.0	59.0	48.0	-
日本鉱業協会	487.6	510.4	505.4	17.8	69.2	69.0	18.0	5.0	9.9	2.1	2.8
石灰製造工業会	354.2	299.9	313.2	41.0	41.1	0.0	0.1	13.3	5.3	7.0	1.0
日本ゴム工業会	192.1	216.0	214.6	22.5	15.6	36.4	1.7	1.4	10.4	7.9	1.1
日本アルミニウム協会	163.1	163.8	159.0	4.1	11.2	26.2	0.0	4.8	2.1	9.0	2.2
板硝子協会	178.2	135.2	132.9	45.3	4.3	50.1	0.5	2.3	5.8	8.0	0.1
日本自動車車体工業会	90.4	85.2	95.7	5.3	38.9	48.7	4.4	10.5	3.5	17.2	3.3
日本電線工業会	100.1	85.5	85.6	14.5	8.7	10.2	4.2	0.1	8.9	7.5	1.4
日本ベアリング工業会 ^{3 4}	58.8	66.7	69.7	10.9	16.1	15.4	5.5	3.0	0.9	3.1	0.1
日本産業機械工業会 ⁴	69.3	64.1	66.6	2.7	3.2	11.1	5.3	2.5	2.0	4.1	0.4
日本伸銅協会 ⁴	59.9	57.0	57.8	2.1	9.3	1.4	2.8	0.8	0.5	0.3	0.8
日本衛生設備機械工業会	47.9	36.3	34.6	13.3	15.5	2.7	0.5	1.7	4.1	1.2	1.2
石灰石鉱業協会	45.4	35.6	36.6	8.8	2.0	7.1	0.3	1.0	0.3	1.0	0.3
日本工作機械工業会 ^{3 4}	20.9	22.7	24.9	4.0	1.3	-	2.7	2.2	1.9	-	0.3
石油鉱業連盟	15.7	18.1	20.8	5.1	3.6	9.5	0.8	2.7	1.4	1.4	0.0
日本産業車両協会	6.1	6.1	6.3	0.2	0.8	0.5	0.2	0.2	0.6	0.8	0.1
合計(産業:経団連所属分)	36189.3	35523.9	35400.5	788.8	4232.3	3304.2	147.8	123.4	353.8	166.8	42.6
産業部門(経団連非所属業界)											
日本染色協会	376.6	232.7	191.3	185.3	60.0	241.7	3.6	41.4	6.5	0.6	35.6
日本ガラスびん協会	178.8	106.8	104.9	73.9	9.2	65.0	0.2	1.9	0.9	3.0	0.2
日本建設機械工業会	52.9	48.6	51.0	1.9	6.0	3.9	0.1	2.4	6.8	7.5	1.7
合計(産業:経団連非所属分)	608.3	388.1	347.2	261.1	44.8	302.8	3.3	40.9	14.2	11.1	34.1
産業部門 計	36797.6	35912.0	35747.7	1049.9	4187.5	3001.4	144.5	164.3	368.0	177.9	8.5
エネ転換・産業部門 計	43316.6	44192.0	44177.7	1641.1	4642.5	14388.4	144.5	15.7	899.0	796.9	9.5
業務部門											
日本チェーンストア協会 ⁴	339.7	585.4	696.9	357.2	10.1	295.4	90.0	111.5	10.3	113.3	8.5
日本フランチャイズチェーン協会	88.1	261.5	266.8	178.7	58.0	224.7	11.9	5.3	4.3	6.1	3.5
日本百貨店協会	101.8	174.4	183.1	-	-	-	-	-	-	-	-
日本DIY協会 ⁴	52.9	52.9	43.4	9.5	12.2	1.5	4.1	9.5	12.2	1.5	4.1
日本チェーンドラッグストア協会	23.2	23.2	25.9	2.7	3.3	5.5	0.4	2.7	3.3	5.5	0.4
業務部門 計	605.6	1,097.5	1,216.1	529.1	83.6	524.1	106.4	110.0	30.1	123.4	16.5

¹ 合計のうち、電気事業連合会については、固有分(電力が排出したCO₂のうち、需要側の排出分として計算される量を除いた分)のみ(電事連全体の11%)を計算に含めている。

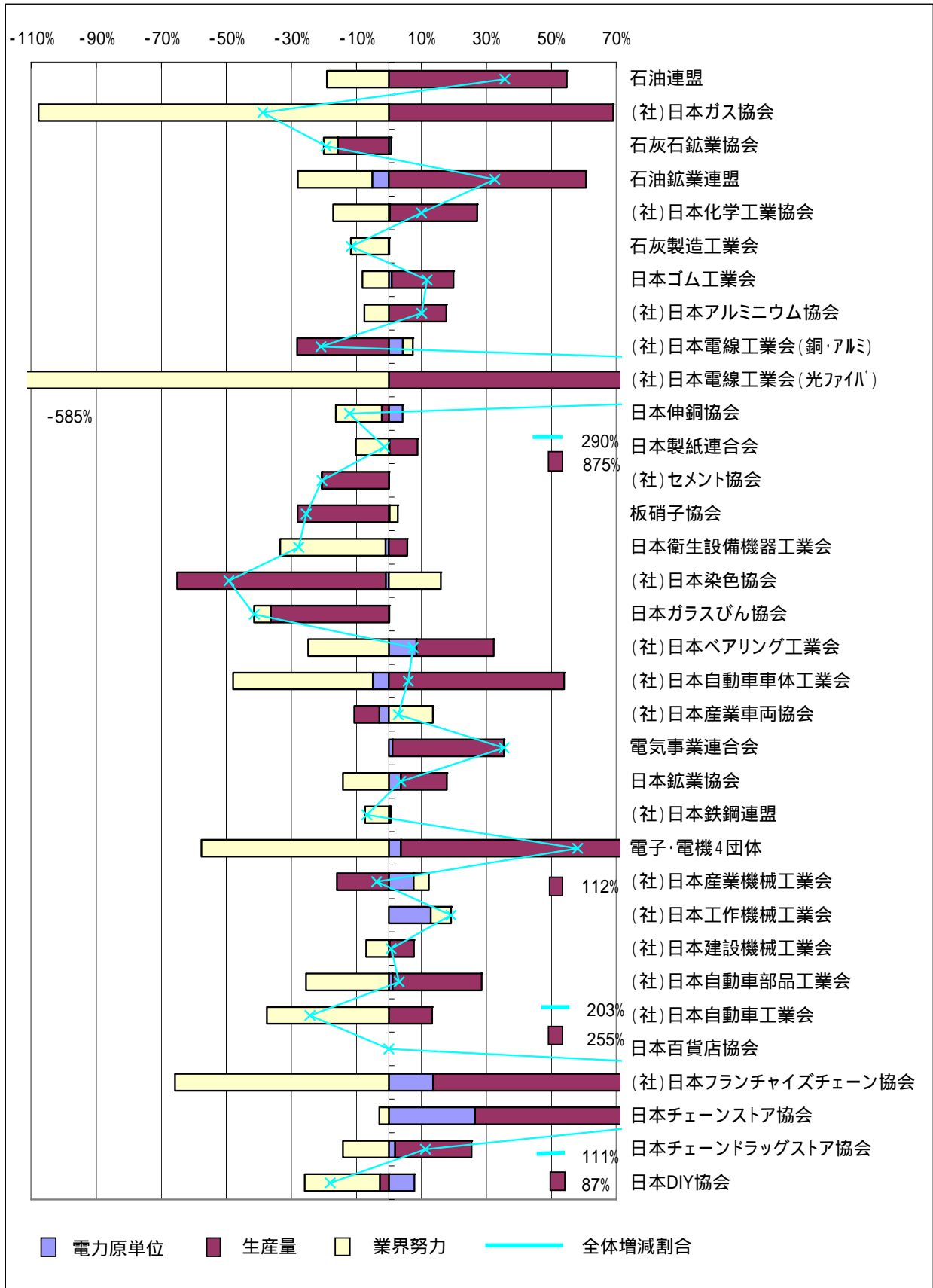
² 日本化学工業界の2004年度比は、変化率から変化量に換算したものを掲載している。

³ 鉄鋼連盟と自動車工業会は、購入電力の排出係数を1990年度に固定した場合と、毎年の係数を反映させた場合の両方のCO₂排出量を計算しているが、ここでは、毎年の係数を反映させた場合の排出量を記載。日本工作機械工業会は、生産変動分を業界努力分の中に含めて要因分析を行っている。

⁴ 基準年について、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本アルミニウム協会と日本伸銅協会は1995年度、日本チェーンストア協会は1996年度、日本チェーンドラッグストア協会と日本DIY協会は2004年度を基準年としている。

⁵ 要因分析の数値は、各業種の報告に基づくものであり、必ずしも増減量に一致するものではない。

(CO₂排出量の要因分析結果)



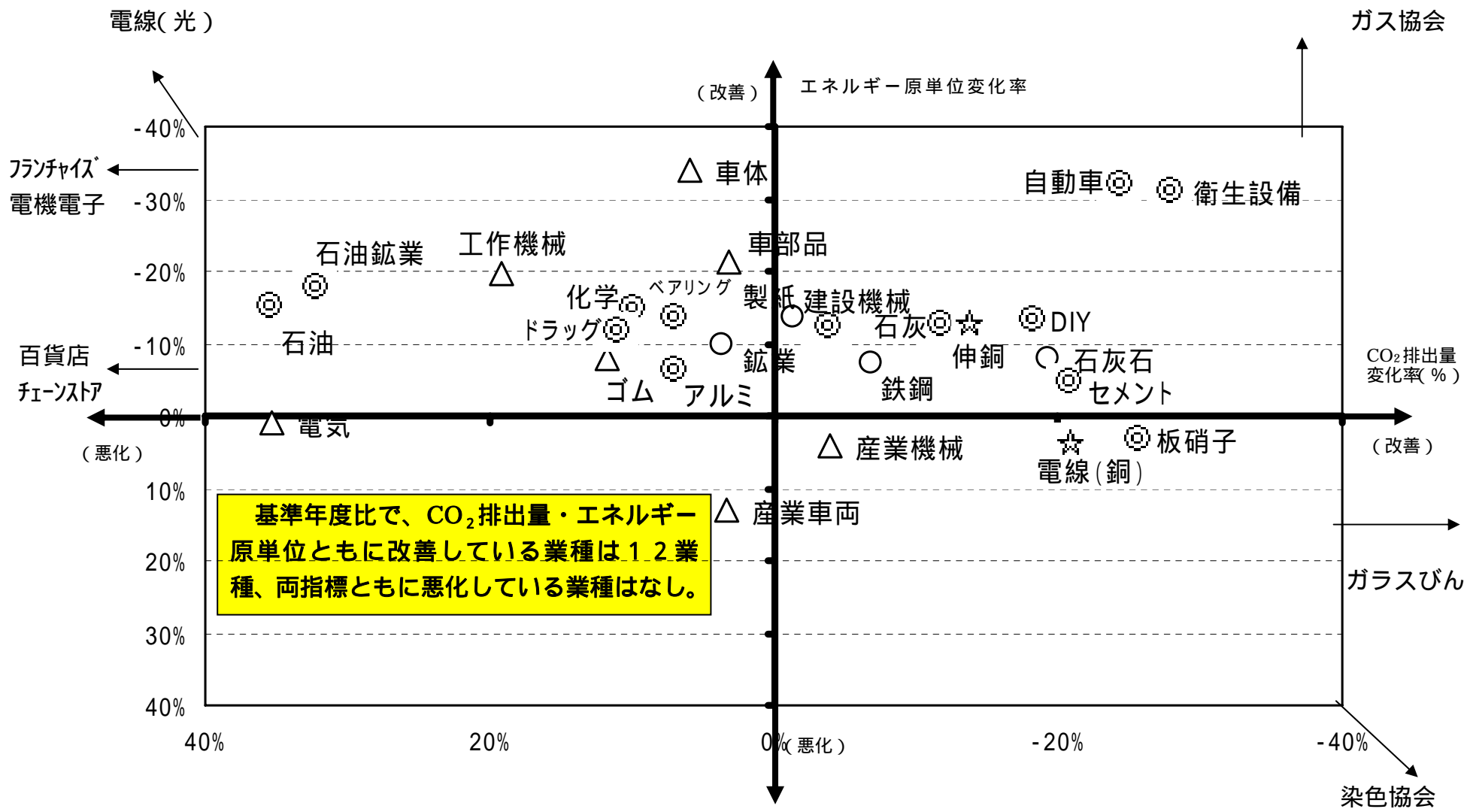
5. CO₂ 排出原単位の要因分析

業種名	単位	CO ₂ 排出原単位			排出原単位の要因分析								
		基準年度 (90年度)	2004年度 (前年度)	2005年度	基準年度(1990年度)比				2004年度比				
					増減量	業界 努力分	燃料 転換分	電力 原単位	増減量	業界 努力分	燃料 転換分	電力 原単位	
エネルギー転換部門													
電気事業連合会	kg-CO ₂ /kWh	0.421	0.421	0.425	0.004	-	-	-	0.004	-	-	-	
石油連盟	kg-CO ₂ /千L	26.15	22.94	22.44	3.710	3.870	0.120	0.040	0.500	0.440	0.060	0.010	
日本ガス協会	g-CO ₂ /m ³	73.00	25.00	22.00	51.000	57.000	6.000	0.000	3.000	3.000	0.000	0.000	
産業部門(経団連所属業界)													
日本鉄鋼連盟	指数	100.00	92.90	92.70	7.300	-	-	-	0.200	-	-	-	
日本化学工業協会	指数	100.00	87.00	85.00	15.000	13.900	1.800	1.000	2.000	1.700	0.500	0.200	
日本製紙連合会	t-CO ₂ /t	1.000	0.947	0.908	0.092	0.100	-	0.002	0.039	0.040	-	0.001	
セメント協会	kg-CO ₂ /t	294.60	294.10	294.60	0.000	21.200	20.900	0.200	0.500	-	-	-	
電機・電子4団体	t-CO ₂ /百万円	0.324	0.224	0.220	0.104	0.111	0.005	0.011	0.004	0.005	0.001	0.002	
日本自動車部品工業会	t-CO ₂ /10億円	541.20	431.50	426.60	114.600	-	-	-	4.900	-	-	-	
日本自動車工業会 ¹	万t-CO ₂ /兆円	40.90	30.10	27.30	13.600	-	-	-	2.800	2.500	0.300	-	
日本鉱業協会	t-CO ₂ /t	2.10	1.92	1.89	0.206	0.257	0.016	0.035	0.027	0.035	0.001	0.009	
石灰製造工業会	t-CO ₂ /t	0.342	0.297	0.303	0.039	0.042	0.001	0.001	0.006	0.009	0.000	0.004	
日本ゴム工業会	t-CO ₂ /千t	1503.10	1465.80	1403.40	99.700	-	-	-	62.400	-	-	-	
日本アルミニウム協会 ²	t-CO ₂ /t	1.07	1.00	1.02	0.050	0.060	0.010	0.020	0.020	0.030	0.010	0.010	
板硝子協会	kg-CO ₂ /換算箱	46.90	46.40	48.40	1.500	0.900	0.200	0.400	2.000	1.900	-	0.100	
日本自動車車体工業会	万t-CO ₂ /兆円	31.50	21.70	20.10	11.400	9.889	2.312	0.805	1.600	1.435	0.247	0.133	
日本電線工業会(アルミ電線)	t-CO ₂ /t	0.532	0.605	0.578	0.046	0.024	0.005	0.026	0.027	0.001	0.001	0.016	
日本電線工業会(光ファイバ)	t-CO ₂ /千kmc	12.70	5.44	3.45	9.250	9.891	0.004	0.523	1.990	2.021	0.001	0.052	
日本ベアリング工業会 ^{1 2}	t-CO ₂ /億円	193.80	167.60	165.60	28.200	32.800	1.200	5.700	2.000	1.800	0.200	0.000	
日本産業機械工業会 ²	t-CO ₂ /億円	25.20	29.40	28.70	3.500	1.200	-	2.300	0.700	0.600	-	0.100	
日本伸銅協会 ²	t-CO ₂ /t	0.827	0.729	0.743	0.084	0.103	0.012	0.032	0.014	0.015	0.006	0.007	
日本衛生設備機械工業会	t-CO ₂ /10億円	894.00	656.00	605.00	289.000	264.000	38.000	13.000	51.000	43.000	10.000	2.000	
石灰石鉱業協会	t-CO ₂ /千t	2.30	2.21	2.20	0.100	-	-	-	0.010	-	-	-	
日本工作機械工業会 ²	t-CO ₂ /百万円	0.202	0.207	0.181	0.021	0.050	0.001	0.028	0.026	0.028	0.000	0.002	
石油鉱業連盟	kg-CO ₂ /千GJ	1.930	1.420	1.520	0.410	0.160	0.260	0.020	0.100	0.110	0.010	0.000	
日本産業車両協会	t-CO ₂ /台	0.391	0.475	0.435	0.044	0.060	0.031	0.013	0.040	0.042	0.000	0.003	
産業部門(経団連非所属業界)													
日本染色協会	t-CO ₂ /万m ²	5.36	7.32	7.60	2.240	-	-	-	0.280	0.340	0.050	0.010	
日本ガラスびん協会	kg-CO ₂ /t	737.50	763.70	777.00	39.500	-	-	-	13.300	-	-	-	
日本建設機械工業会	t-CO ₂ /億円	25.900	25.700	23.100	2.779	3.147	0.509	0.877	2.530	2.540	0.160	0.170	
業務部門													
日本チェーンストア協会 ²	t-CO ₂ /10 ⁵ m ² ・h	3.843	4.355	4.343	0.500	0.225	-	0.725	0.012	0.209	-	0.160	
日本フランチャイズチェーン協会	kg-CO ₂ /10m ² ・h	6.025	4.760	4.745	1.280	1.626	-	0.347	0.015	0.077	-	0.063	
日本百貨店協会	kg-CO ₂ /10 ¹⁰ m ² ・h	4.813	4.375	4.257	0.556	-	-	-	0.118	-	-	-	
日本DIY協会 ²	t-CO ₂ /10 ⁶ m ² ・h	20.540	20.540	17.356	3.184	3.272	0.118	0.206	3.184	3.272	0.118	0.206	
日本チェーンドラッグストア協会	t-CO ₂ /10 ⁶ m ² ・h	39.044	39.044	34.791	4.253	4.716	0.015	0.479	4.253	-	-	-	

¹ 鉄鋼連盟と自動車工業会は、購入電力の排出係数を1990年度に固定した場合と、毎年の係数を反映させた場合の両方のCO₂排出量を計算しているが、ここでは、毎年の係数を反映させた場合の排出量を記載。日本工作機械工業会は、生産変動分を業界努力分の中に含めて要因分析を行っている。

² 基準年について、日本ベアリング工業会、日本産業機械工業会、日本工作機械工業会は1997年度、日本アルミニウム協会と日本伸銅協会は1995年度、日本チェーンストア協会は1996年度、日本チェーンドラッグストア協会と日本DIY協会は2004年度を基準年としている。

³ 要因分析の数値は、各業種の報告に基づくものであり、必ずしも増減量に一致するものではない。



6. 各業種のCO₂排出量・エネルギー原単位の変化(基準年度比)

(参考2) 2006年度 フォローアップの視点に関する事実整理等

1. 各業種の目標の見直し(目標の引き上げ、目標指標の追加等)

- ・本年度、8業種が目標を引き上げ、1業種が目標指標を追加した。また、昨年度までに、2業種が目標を引き上げ、4業種が目標指標の追加等の見直しを行った。

(1) 本年度 目標を引き上げた業種(8業種)

業種	目標指標	目標変更前	目標変更後	過去の 連続達成期間
(1) 電機・電子4団体	CO ₂ 原単位	90年度比 <u>25%削減</u>	90年度比 <u>28%削減</u>	6年連続 (2000年度～2005年度)
(2) 日本染色協会	・CO ₂ 排出量	・CO ₂ 排出量 90年度比 <u>37%削減</u>	・CO ₂ 排出量 90年度比 <u>40%削減</u>	・エネルギー消費量及び CO ₂ 排出量ともに3年 連続 (2003年度～2005年度)
	・IHP [*] -消費量	・エネルギー消費量 90年度比 <u>32%削減</u>	・エネルギー消費量 90年度比 <u>35%削減</u>	
(3) 日本ガラスびん 協会	・CO ₂ 排出量 ・IHP [*] -消費量	(全体目標) 両指標を90年度比 <u>10%以上削減</u>	(全体目標) 両指標を90年度比 <u>30%以上削減</u>	(全体目標) 9年連続 (97年度～2005年度)
		(個別目標) ・CO ₂ 排出量 90年度比 <u>21.5%削減</u> ・IHP [*] -消費量 90年度比 <u>12.6%削減</u>	(個別目標) ・CO ₂ 排出量 90年度比 <u>40%削減</u> ・IHP [*] -消費量 90年度比 <u>30%削減</u>	(個別目標) ・CO ₂ 排出量：8年連続 ・IHP [*] -消費量：8年連続
(4) 日本電線工業会	・光ファイバーケーブル： IHP [*] -原単位	・光ファイバーケーブル： 90年度比 <u>35%削減</u>	・光ファイバーケーブル： 90年度比 <u>75%削減</u>	・光ファイバー：7年連続 (99年度～2005年度)
	・メタル(銅・アルミ) 電線： IHP [*] -消費量	・メタル(銅・アルミ)電線： <u>90年度と同じ水準</u> に維持	・メタル(銅・アルミ)電線： 90年度比 <u>20%削減</u> に 維持	
(5) 日本伸銅協会	IHP [*] -原単位	95年度比 <u>7.5%削減</u>	95年度比 <u>8.6%削減</u>	2年連続 (2004年度～2005年度)
(6) 日本ワイヤ・ケーブル 協会	IHP [*] -原単位	<u>90年度の水準を維持</u>	90年度比 <u>20%削減</u>	8年連続 (98年度～2005年度)
(7) 日本百貨店協会	IHP [*] -原単位	<u>90年度の水準を維持</u>	90年度比の <u>3%削減</u>	9年連続 (97年度～2005年度)
(8) 日本チェーンストア協会	IHP [*] -原単位	<u>96年度の水準を維持</u>	96年度比の <u>2%削減</u>	4年連続 (2002年度～2005年度)

(2) 本年度 目標を追加した業種 (1 業種)

業種名	変更の内容		備考
	従来目標	変更点	
(1) 日本自動車部品 工業会	CO ₂ 排出量を 90 年度比 7 %削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ CO₂ 排出量を 90 年度比 7 %削減 ・ CO₂ 原単位を 90 年度比 20%削減 	出荷金額の増加に伴う業種努力を反映するため。

(参考)

昨年度までに目標を引き上げた業種 (2 業種)

業種名	変更年度	変更の内容		備考
		従来目標	変更点	
(1) 日本製紙連合会	2005 年度 (平成 17 年度)	・化石エネルギー原単位を 90 年度比 10%削減	・化石エネルギー原単位を 90 年度比 13%削減	・目標水準の引き上げ
			・CO ₂ 排出原単位を 90 年度比 10%削減	・目標の新規追加
(2) 板硝子協会	2002 年度 (平成 14 年度)	エネルギー使用量を 90 年度比 10%削減	エネルギー使用量を 90 年度比 15%削減	・目標水準の引き上げ

昨年度までに目標引き上げ以外の変更を行った業種 (4 業種)

業種名	変更年度	変更の内容		備考
		従来目標	変更点	
(1) 日本産業機械 工業会	2005 年度 (平成 17 年度)	CO ₂ 原単位を年 1 %以上削減	CO ₂ 排出量を 97 年度比 12.2%削減	京都議定書は総量削減を目標に掲げているため、総量目標に変更
(2) 日本ガス協会	2005 年度 (平成 17 年度)	CO ₂ 排出原単位を 90 年度比の 1 / 3 に押さえることで、CO ₂ 排出量を 73 万 t に低減	CO ₂ 排出原単位を 23g/m ³ (90 年度比 1 / 3) に低減し、CO ₂ 排出量を 73 万 t に低減	目標の明確化
(3) 日本工作機械 工業会	2004 年度 (平成 16 年度)	・エネルギー原単位を 97 年度比 6%削減	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー原単位を 97 年度比 6%削減 ・エネルギー使用量を 97 年度比 6%削減 	京都議定書は総量削減を目標に掲げているため、総量目標を追加。
(4) 日本鋳業協会	2004 年度 (平成 16 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・非鉄金属：エネルギー原単位を 90 年度比 12%削減 ・フェロニッケル：エネルギー原単位を 90 年度比 5%削減 	・エネルギー原単位を 90 年度比 10%削減	業種全体としての温暖化対策効果や努力の正当な評価として、二つの目標を総合的に扱うことが必要と判断したため。

2. 京都メカニズムの活用状況

- ・本年度、目標達成が困難となった場合の対応として、京都メカニズムの活用を開始していると報告した業種が4業種、京都メカニズムを含めて検討すると報告した業種が5業種あった。

(京都メカニズム活用の考え方)

- ：京都メカニズムの活用を開始している。
- ：京都メカニズムを含めて対応を検討する。
- ：目標達成は可能と考えており、活用は不要と考えている。
- ：京都メカニズム活用の活用については検討していない。

業 種	京都メカ活用の考え方	
	今年度	昨年度
電気事業連合会		
石油連盟		
日本ガス協会		
日本鋳業協会		-
石灰石鋳業協会		-
石油鋳業連盟		(不参加)
日本自動車工業会		-
日本自動車部品工業会	-	-
日本自動車車体工業会	-	-
日本産業車両協会		-
電機・電子4団体		
日本工作機械工業会		
日本建設機械工業会		-
日本産業機械工業会		
日本ベアリング工業会		
日本鉄鋼連盟		

業 種	京都メカ活用の考え方	
	今年度	昨年度
日本製紙連合会		-
セメント協会		-
板硝子協会		-
日本染色協会		-
日本衛生設備機器工業会		-
日本ガラスびん協会		-
日本化学工業協会		-
石灰製造工業会		-
日本ゴム工業会		-
日本電線工業会		
日本アルミニウム協会		
日本伸銅協会		
日本チェーンストア協会	-	-
日本フジヤイフェン協会	-	-
日本百貨店協会	-	-
日本DIY協会	-	-
日本チェーンドラッグストア協会	-	-

昨年度は と - の区別を行っていない。

(京都メカニズム活用の取組事例)

電気事業連合会の取組：

2010年度までに合計約3,000万t-CO₂分のクレジットを取得する予定。

京都メカニズムによる対応状況		
取り組み内容	ホスト国名	取得(予定)クレジット量
業種として炭素基金へ参加(出資総額:約260億円)		
➢ 日本温暖化ガス削減基金	-	
➢ 世界銀行炭素基金	-	
➢ 温室効果ガス排出権共同購入プールなど	-	
主なプロジェクト		
・国連 CDM 理事会承認プロジェクト		
➢ ソンマック水力発電所再生プロジェクト		
➢ 新疆ウルムチ・トリ 30MW 風力発電プロジェクト	ベトナム	
➢ 養豚場尿由来メタンガス回収・燃焼プロジェクト	中国	
➢ 江蘇省南京市におけるごみメタン回収・発電プロジェクト	チリ	
➢ e7 ブータン小規模水力発電 CDM プロジェクト	中国	
➢ ルエタイ 12.2MW 水力発電プロジェクト	ブータン王国	
➢ カンフェン 15MW 水力発電プロジェクト	中国	
➢ Caieiras ランドフィルガス削減プロジェクト	中国	
➢ Graneros 工場燃料転換プロジェクト	ブラジル	
➢ パーム椰子房バイオマス発電プロジェクト	チリ	
➢ 浙江巨化公司 HFC23 分解プロジェクト	マレーシア	
・日本国政府承認プロジェクト	中国	
➢ バイオマス発電プロジェクト		
➢ South Nyirseg バイオマス発電プロジェクト	ルーマニア	
➢ サンタ・マルチダバイオマス発電プロジェクト	ハンガリー	
➢ 団波水力発電プロジェクト	ルーマニア	
➢ 新疆マナシ川水力発電プロジェクト	中国	
➢ ATB 粉殻発電事業	中国	
➢ 寧夏回族自治区における風力発電プロジェクト	タイ	
➢ 甘肅大唐玉門風力発電プロジェクト	中国	
➢ 和トウヤ・バルが炭鉱におけるメタン回収利用プロジェクト	中国	
➢ Aquarius 小水力発電プロジェクト	ウクライナ	
➢ El Henequen ランドフィル削減プロジェクト	ブラジル	
➢ La Vuelta and La Herradura 水力プロジェクト	コロンビア	
	コロンビア	

2010年度までに、
合計約3,000万t-CO₂獲得の見込み

石油連盟の取組

クリーン開発メカニズム(CDM)への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・石油採掘時の随伴ガスの回収・有効活用(ベトナム) ・埋立処分場でのメタンガス回収(ブラジル) など
国内外の炭素基金への参画	<ul style="list-style-type: none"> ・世界銀行のコミュニティ開発炭素基金(CDCF) ・日本温室効果ガス削減基金(JGRF) など

鉄鋼連盟の取組：

2008年度から2012年度までに合計2800万tCO₂(560万t/年)分のクレジットを取得する予定。

基金	取得(予定)クレジット量
日本温暖化ガス削減基金	100万t-CO ₂
世界銀行バイオ炭素基金	

プロジェクト名	取得予定クレジット量
鉄鋼省エネ技術(CDQ/中国、焼結排熱回収/フィリピン)や、鉄鋼エンジニアリング技術(フロン処理等/中国)のCDM等プロジェクトの立ち上げ	2700万t-CO ₂

石油鉱業連盟の取組：

(京都メカニズムの対応状況)

プロジェクト名 or 基金名	温室効果ガス削減量
ベトナム油田の随伴ガス利用	680万t-CO ₂
日本温暖化ガス削減基金	100万t-CO ₂
世界銀行バイオ炭素基金	132万t-CO ₂
中国山東省煙台市における石炭ボイラーの省エネ	3万t-CO ₂
中国浙江省衢州市における代替フロン製造工場で排出されている「HFC23」の回収・分解事業	約0.4万t-CO ₂

3. 民生部門・運輸部門における取組の強化

- ・本年度、省エネ製品の普及、物流効率化、オフィスでの取組などによる CO₂ の定量的な削減効果について、以下の各業種から報告がなされた。

(民生業務部門)

民生業務部門における取組について、目標を設定していると報告があったのは6業種、定量的な効果について報告があったのは17業種。

業種	目標設定	定量的な取組の報告(例)
電気事業連合会	各社で設定	高効率給湯器エコキュートの普及促進で、約39万t-CO ₂ のCO ₂ 削減。
石油連盟	業種で設定	石油コージェネの普及で、省エネ効果は90年度比約111万kl
日本ガス協会	-	省エネ型ガス機器の普及促進で、804万t-CO ₂ /年のCO ₂ 削減。
石油鉱業連盟	-	昼休み時などに消灯を徹底し、0.05t-CO ₂ /年のCO ₂ 削減。
日本自動車車体工業会	-	コージェネ温排水利用で264万円/年の費用削減。
電機・電子4団体	-	エアコンの消費電力を1995年比で4割削減。
日本工作機械工業会	-	自販機の小型化、照明消灯により13.5千kWh/年削減。
日本建設機械工業会	-	窓ガラスに遮熱フィルムを貼付することで、2.32t-CO ₂ /年削減。
日本ベアリング工業会	各社で設定	・オフィス電気使用量を前年度比1%削減 ・エネルギー消費量を年率1%低減
セメント協会	-	省電力の推進により、夏季4ヶ月で前年比5,300kWh削減。
日本衛生設備機器工業会	-	クールビズ活動で、夏季3ヶ月で前年比22t-CO ₂ /月のCO ₂ 削減。
日本ゴム工業会	-	クールビズ活動で、前年比50t-CO ₂ /年のCO ₂ 削減。
日本伸銅協会	各社で設定	昼休み時などに消灯を徹底し、3.1t-CO ₂ /年のCO ₂ 削減。
日本チェーンストア協会	各社で設定	オフィスビルの一次エネルギー使用量原単位を1.5%削減。
日本フランチャイズチェーン協会	各社で設定	照明の間引きを行い、1.64t-CO ₂ /年削減。
日本チェーンドラッグストア協会	-	冷房温度を28に設定し、98.27t-CO ₂ /年のCO ₂ 削減。
日本鉄鋼連盟	-	高炉5社の床面積当たり平均エネルギー原単位は2004年度の411MJ/m ² から2005年度は398MJ/m ² に低減。

(運輸部門)

運輸部門における取組について、目標を設定していると報告があったのは4業種、定量的な効果について報告があったのは12業種。

業種	目標設定	定量的な取組の報告(例)
電気事業連合会	各社で設定	低公害・低燃費車の導入他で、約7千t-CO ₂ /年のCO ₂ 削減。
石油連盟	業種で設定	2005年度の製品輸送に伴う燃料消費量は90年度比10万kl減の141万kl
日本産業車両協会	-	バッテリー式フォークリフトへの更新により、1998年度比8%のCO ₂ 削減。
電機・電子4団体	-	製品の共同配送等により、物流のCO ₂ 排出量を前年比1.5万t-CO ₂ 削減
セメント協会	-	2005年度の輸送量トンキロ当たりCO ₂ 排出量は、2000年度比でタンカーで約5.4%、バラトラックで約4.2%削減された。
日本ガラスびん協会	-	びんの軽量化を5年間で9%進めた。
石灰製造工業会	-	大型トラック導入により、軽油14kl/年の省エネ実現。
日本ゴム工業会	-	直納拡大による輸送距離の短縮、顧客近隣生産の拡大によりCO ₂ 排出量を5.9t-CO ₂ /年削減

日本電線工業会	業種で設定	都市部の同一工事現場向け共同納入により、エネルギー消費量を15%削減。
日本工作機械工業会	-	工場内物流の効率化に伴うフォークリフトの削減による燃料資料量(ガソリン)の年間5kl削減。
日本チェーンストア協会	-	ドライグロサリー部門の物流センターへの一括納品を推進し、輸送距離39,000km削減。
日本フランチャイズチェーン協会	業種で設定	建築資材等の共配化で1,082t-CO ₂ /年削減。

(1) 業務部門(オフィスビル等)

) 業務部門における排出状況

オフィスからのCO₂排出量について、5業種から報告があった。

< 産業部門のオフィスからのCO₂排出量 >

業種	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)			
	2005年度	2004年度	2003年度	2002年度
日本ガス協会 (都市ガス大手3社実績) ¹	11.6	11.7	11.9	12.0
日本自動車工業会 ²	8.9	\		
日本自動車部品工業会 ³	23.0			
電機・電子4団体 ⁴	114.6			
日本製紙連合会 ⁵	2.0			

1 都市ガス大手3社の都市ガス製造量は、全製造量の約81%をカバー

2 床面積10,000㎡以上で、自ら空調等の管理が可能なオフィス

3 113社からの回答による集計

4 90社からの回答による集計

5 16社からの回答による集計(間接部門)

< 業務部門からのCO₂排出量 >

業種	CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)			
	2005年度	2004年度	2003年度	2002年度
日本チェーンストア協会	696.9	585.4	531.0	436.9
日本フランチャイズ チェーン協会	266.8	261.5	254.2	225.1
日本百貨店協会	183.1	174.4	190.0	159.8
日本DIY協会	43.3	52.9	\	
日本チェーンドラッグ ストア協会	25.9	23.2		

）目標設定【6業種から報告】

オフィスビル等の省エネ対策について、6業種から目標設定の事例等の報告があった。

< 目標設定の状況 >

業種	設定目標内容
電気事業連合会	各社において目標を設定 (目標設定の事例) <ul style="list-style-type: none"> ➢ オフィス電気使用量を前年度実績1%以上削減 ➢ 2005年度オフィス電気使用量を2000年度比で15%削減 ➢ 2010年度オフィス電気使用量を2001年度比で10%削減 ➢ 2010年度オフィス電気使用量を2003年度比で5%削減
石油連盟	業種において目標を設定 (目標設定の事例) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 石油コージェネレーションの普及により2010年度までに1990年度実績より年間140万klの省エネルギーを達成
日本ベアリング工業会	各社において目標を設定 (目標設定の事例) <ul style="list-style-type: none"> ➢ オフィス電気使用量を前年度比1%削減 ➢ エネルギー消費量を年率1%低減
日本伸銅協会	各社において目標を設定
日本チェーンストア協会	各社において目標を設定 (目標設定の事例) <ul style="list-style-type: none"> ➢ (総営業時間×総営業面積)当たりの使用量で前年比1%削減
日本フランチャイズチェーン協会	各社において目標を設定 (目標設定の事例) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 本社電気使用量で前年比1%削減

）省エネ対策の具体的な取組事例

空調エネルギーの削減【31業種から報告】

- 冷房温度を28、暖房温度を20に設定する。
(実績事例)
 - ・冷房温度の28設定で3.28t-CO₂/年、暖房温度の20設定で1.69t-CO₂/年削減(石油鉱業連盟)
- 窓ガラスに赤外線遮熱フィルムを貼付することによって、室内の断熱効果を高める。
(実績事例)
 - ・窓ガラスに遮熱フィルムを貼付することで、2.32t-CO₂/年削減(日本建設機械工業会)
- 氷蓄熱式空調システムやコージェネレーションを利用する。
(実績事例)
 - ・コージェネ温排水利用で、264万円/年の費用削減が実現(日本自動車車体工業会)

< 報告のあった業種 >

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉱業協会、石灰石鉱業協会、石油鉱業連盟、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本産業車両協会、電機・電子4団体、日本建設機械工業会、日本産業機械工業会、日本ベアリング工業会、日本鉄鋼連盟、日本製紙連合会、セメント協会、板硝子協会、日本染色協会、日本衛生設備機器工業会、日本ガラスびん協会、日本化学工業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本電線工業会、日本アルミニウム協会、日本伸銅協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、日本チェーンドラッグストア協会

照明に係るエネルギーの削減【30業種から報告】

- 昼休みやトイレ・時間外等の消灯の徹底化。

(実績事例)

- ・昼休み時などに消灯を徹底し、0.05t-CO₂/年削減(石油鉱業連盟)
- ・昼休み時などに消灯を徹底し、3.1t-CO₂/年削減(日本伸銅協会)

- 廊下、エレベーターホールや駐車場などの減灯・照明節約。

(実績事例)

- ・照明の間引きを行い、1.64t-CO₂/年削減(日本フランチャイズチェーン協会)

- インバーターや人感センサー、高効率照明の導入。

(実績事例)

- ・照明をインバータ式に交換することで、282.42 t-CO₂/年のCO₂削減(日本建設機械工業会)

<報告のあった業種>

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉱業協会、石灰石鉱業協会、石油鉱業連盟、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本産業車両協会、電機・電子4団体、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、日本産業機械工業会、日本ベアリング工業会、日本鉄鋼連盟、セメント協会、日本染色協会、日本衛生設備機器工業会、日本ガラスびん協会、日本化学工業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本電線工業会、日本アルミニウム協会、日本伸銅協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、日本チェーンドラッグストア協会

省エネ機器の使用/機器不使用時の電源OFFの励行【24業種から報告】

- OA機器等の省エネ機器への更新・採用、省エネ装置の設置。

- OA機器等の不使用時の電源オフ。

(実績事例)S

- ・退社時のパソコン電源オフを徹底し、7.82 t-CO₂/年のCO₂削減(日本建設機械工業会)

<報告のあった業種>

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉱業協会、石灰石鉱業協会、石油鉱業連盟、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本産業車両協会、電機・電子4団体、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、日本産業機械工業会、日本鉄鋼連盟、セメント協会、日本衛生設備機器工業会、日本ゴム工業会、日本電線工業会、日本アルミニウム協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、日本チェーンドラッグストア協会

省エネ取組の啓蒙等【21業種から報告】

- ISO14001の取得。

- 同業者及び他業種で効果を上げている省エネ対策の事例を紹介。

- トイレ、給湯室、食堂等の節水。

- ノー残業、ノー出勤日の設定。

- ソーラーシステム、屋上断熱化の実施。

<報告のあった業種>

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉱業協会、石灰石鉱業協会、石油鉱業連盟、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本産業車両協会、電機・電子4団体、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、日本ベアリング工業会、日本鉄鋼連盟、日本製紙連合会、セメント協会、日本染色協会、石灰製造工業会、日本電線工業会、日本フランチャイズチェーン協会

(2) 民生部門

) 省エネルギー製品の普及【8業種から報告】

< 普及が進められている製品例 >

製品名	概要	取り組み業種
高効率給湯器 エコキュート	累積普及台数48万台(2005年度末)となり、その結果、CO ₂ 排出量約39万t-CO ₂ が削減	電気事業連合会
石油コージェネレーションシステム	05年度の石油コージェネ設備能力(389万kW)による省エネ効果は90年度比111万kl	石油連盟
省エネ型ガス機器	約804万t-CO ₂ /年のCO ₂ 削減が実現したものと推測(2005年度)	日本ガス協会
複層ガラス	複層ガラスを窓ガラスに使うことにより、窓の断熱効果が高まり、CO ₂ 排出量を削減(新築一戸建の窓面積の70%に普及)	板硝子協会
節水型便器	従来型(13)に比べ、水の消費量を6~8に減少させることでCO ₂ 排出量を削減	日本衛生設備機器工業会
遮熱塗料	昨年から市場に機能製品を提供	日本化学工業協会
塩ビ樹脂サッシ	霞ヶ関合同庁舎にも採用	

< 報告のあった業種 >

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、電機・電子4団体、板硝子協会、日本衛生設備機器工業会、日本化学工業協会、日本ゴム工業会

) 家庭における環境行動の啓発【14業種から報告】

> 環境家計簿の実施

(実績事例)

- ・電気やガスの使用量を入力することでCO₂排出量を知らせる取り組みを実施延べ2万人以上が参加(電気事業連合会)
- ・環境家計簿倍増キャンペーン実施(電機・電子4団体)

> 環境学習支援

(実績事例)

- ・環境にやさしい食生活を支援するエコ・クッキングの展開(日本ガス協会)

> 顧客への省エネ情報の提供

(実績事例)

- ・「ウルトラ省エネBOOK」8万冊の冊子配布とホームページへの掲載(日本ガス協会)

< 報告のあった業種 >

電気事業連合会、日本ガス協会、日本自動車工業会、電機・電子4団体、日本産業機械工業会、日本鉄鋼連盟、日本衛生設備機器工業会、日本ガラスびん協会、日本化学工業協会、石灰製造工業会、日本アルミニウム協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会

(3) 運輸部門

) 運輸部門における排出状況

運輸部門からのCO₂排出量について、4業種から報告があった。

< 運輸部門からのCO₂排出量 >

業種	CO ₂ 排出量 (万 t - CO ₂)			
	2005 年度	2004 年度	2003 年度	2002 年度
日本ガス協会 (都市ガス大手3社実績) ¹	1.0	1.0	1.1	1.1
電機・電子4団体 ²	2.7	4.2		
日本製紙連合会	62.2			

1 都市ガス大手3社の都市ガス製造量は、全製造量の約81%をカバー

2 43社からの回答による集計

業種	1店舗当たりの配送車両によるCO ₂ 排出量 (kg - CO ₂)			
	2005 年度	2004 年度	2003 年度	2002 年度
日本フランチャイズチェーン協会 ³	9,564.9 データ提供 6社ベース	9,427.1 データ提供 10社ベース		

3 自社配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出し、カバー率は約75.4%(たばこ、雑誌、新聞等の専用車を除く。)

) 目標設定 【4業種から報告】

業種	設定目標内容
電気事業連合会	各社において目標を設定 (各社目標事例) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2010年度における低公害車両の導入率90%以上 ➢ 燃料使用量(ガソリン、軽油)を前年度実績比1%以上削減
石油連盟	業種において目標を設定 (業種目標) 2010年度における石油製品の輸送に伴う燃料消費量を1990年度実績より9%削減
日本電線工業会	業種において目標を設定 (業種目標) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 毎年度、エネルギー消費原単位(原油換算kl/百万t・km)を1%改善し、2010年度において106.9kl/百万t・kmの実現に努める。 (個別項目の目標) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2010年までにモーダルシフト化率(JRコンテナや内航船の利用率)11.8%の実現に努める。 ➢ 都市部の同一工事現場向けの共同納入に努める。
日本フランチャイズチェーン協会	業種において目標を設定 (業種目標) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1店舗当たりの配送納入台数の削減及び低公害車への切り替えを推進する。 (各社目標事例) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 配送車の燃費向上(前年比2%アップ) ➢ ハイブリッド車の導入(年間100台) ➢ 環境対応車両の効果測定と運用・導入推進

）省エネ対策の具体的取組事例

物流効率化 【 28 業種から報告】

< 具体的事例 >

取組内容	実績例
グループ会社間や他社との共同配送実施	・都市部の同一工事現場向け共同納入により、エネルギー消費量を 15% 削減。(日本電線工業会)
タンカーや輸送車両の大型化	・2005 年度の輸送量トンキロ当たり CO ₂ 排出量は、2000 年度比でタンカーで約 5.4%、パトラックで約 4.2%削減された。(セメント協会)
配送エリア・ルートや集積拠点の見直し	・直納拡大による輸送距離の短縮、顧客近隣生産の拡大により CO ₂ 排出量を 5.9t・CO ₂ /年削減。(日本ゴム工業会) ・ドライグロサリー部門の物流センターへの一括納品を推進し、輸送距離 39,000km 削減。(日本チェーンストア協会)
商品・包装材料等の見直しによる積載重量の軽減	・びんの軽量化を 5 年間で 9%進めた。(日本ガラスびん協会)

<報告のあった業種>

電気事業連合会、石油連盟、日本ガス協会、日本鉱業協会、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、電機・電子 4 団体、日本工作機械工業会、日本産業機械工業会、日本ベアリング工業会、日本鉄鋼連盟、日本製紙連合会、セメント協会、日本染色協会、日本衛生設備機器工業会、日本ガラスびん協会、日本化学工業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本電線工業会、日本伸銅協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本 DIY 協会、日本チェーンドラッグストア協会

エコカー・低公害車の導入・普及【 15 業種から報告】

< 導入事例 >

導入車両事例	導入実績(例)	業種
天然ガス(CNG)自動車	約 2.8 万台普及 (2005 年度末)	日本ガス協会
ハイブリッド車	社有車 153 台導入 (2005 年度までの累計)	日本フランチャイズチェーン協会

<報告のあった業種>

電気事業連合会、日本ガス協会、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本産業車両協会、電機・電子 4 団体、日本工作機械工業会、日本鉄鋼連盟、日本ゴム工業会、日本衛生設備機器工業会、日本フランチャイズチェーン協会、日本チェーンストア協会、日本百貨店協会、日本 DIY 協会

モーダルシフト【18業種から報告】

< 具体的事例 >

取組内容	概要
輸送手段の転換	・モーダルシフト化の実施 （モーダルシフト化率） 日本鉱業協会 99% 個別企業の事例 日本鉄鋼連盟 95% 日本製紙連合会 81.4%

モーダルシフト化：輸送距離 500km 以上の区間のうち、鉄道や海運へ輸送方法を転換する。鉄道・海運へ輸送方法が転換された割合をモーダルシフト化率という。全産業のモーダルシフト化率は39%。

< 報告のあった業種 >

日本鉱業協会、石灰石鉱業協会、石油鉱業連盟、日本自動車工業会、日本鉄鋼連盟、日本自動車車体工業会、日本産業車両協会、電機・電子4団体、日本産業機械工業会、日本ベアリング工業会、日本製紙連合会、日本染色協会、日本衛生設備機器工業会、日本化学工業協会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本電線工業会、日本伸銅協会

) エコドライブの実施【21業種から報告】

- アイドリングストップの奨励、タイヤ空気圧の適正化。
- GPS 設置による経済速度での運転、乗務員の表彰制度を導入。
- 大型トラック全車にデジタルタコグラフを設置し、省エネ運転の結果を給与に反映。

< 報告のあった業種 >

電気事業連合会、日本ガス協会、石油鉱業連盟、日本自動車工業会、電機・電子4団体、日本産業機械工業会、日本ベアリング工業会、日本鉄鋼連盟、日本染色協会、日本衛生設備機器工業会、日本化学工業協会、石灰製造工業会、日本ゴム工業会、日本アルミニウム協会、日本伸銅協会、日本チェーンストア協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会、日本DIY協会、日本チェーンドラッグストア協会

) 製品開発による運輸部門への貢献【6業種から報告】

< 製品開発事例 >

開発製品	概要
ガソリン・軽油のサルファーフリー化	・ガソリン・軽油の硫黄分 10ppm 以下のサルファーフリー自動車燃料は、新型エンジンとの組合せで燃費が大幅に改善。（石油連盟）
省燃費型エンジンオイルの開発	・省燃費性能に優れたエンジンオイルの開発に取り組んでいる。（石油連盟）
車体の軽量化や大容量化	・側面開放車の軽量化の実績は、大型が 3.7%、中型が 2.7%、小型が 0.5%である。（日本自動車車体工業会）
エンジン式フォークリフトからバッテリー式フォークリフトへの更新	・2005年度のフォークリフト使用によるCO ₂ 排出量を1998年度比8%削減。（日本産業車両協会）
低燃費タイヤの開発	・低燃費タイヤの使用による燃費の向上。（日本ゴム工業会）
乗用車のアルミ化	・自動車のアルミ化により、2010年には354万t-CO ₂ /年のCO ₂ 削減見通し。（日本アルミニウム協会）
高反応性消石灰の開発	・従来品に比べ6割の重量となり、トラックによる運搬効率が向上。（石灰製造工業会）

) その他の取り組み事例

- 通勤送迎バス（天然ガス車）を工業団地内にて共同運行。（電機・電子4団体）

4. 業種間の重複の整理（「バウンダリー（境界）」の明確化）

従来より、自主行動計画の対策に係る評価の前提となる各業種のエネルギー消費量については、業種別にみるとマクロ統計（エネルギー統計要覧等）との差が生じるといふ各業種間の「バウンダリー（境界）」の問題が存在する。

他方、今般、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）の改正により、温室効果ガス（以下、「GHG」）排出量の算定・報告・公表制度が導入（平成18年4月1日施行）され、各事業者が来年度よりGHG排出量の報告を行うこととなっている。

こうした温対法のスキームを有効に活用することにより、自主行動計画による各業種の削減対策について、より適切な評価を行う。

（ ）なお、今年度より、自主行動計画のフォローアップにおいては、各業種の削減対策の適切な評価を行うことを目的として、各業種の自主行動計画参加企業（事業所単位）リストの提出を追加することとしている。

- ・本年度、22業種から自主行動計画参加企業（事業所）のリストの提出があった。
- ・温対法においては、平成19年6月30日までにGHG排出量を事業所管省庁に対して報告することになっており、その報告を受けて、国は同年度内に集計結果を公表することとしている。
- ・こうした温対法のスキームを有効に活用することにより、自主行動計画による各業種の削減対策について、より適切な評価を行う。

<参加企業（事業所）リストを提出した業種（22業種）>

(1)日本自動車工業会、(2)日本自動車車体工業会、(3)日本産業車両協会、(4)日本ゴム工業会、(5)日本電線工業会、(6)日本アルミニウム協会、(7)日本伸銅協会、(8)日本製紙連合会、(9)セメント協会、(10)板硝子協会、(11)日本衛生設備機器工業会、(12)日本鉄鋼連盟、(13)日本チェーンストア協会、(14)日本フランチャイズチェーン協会、(15)日本百貨店協会、(16)日本ドゥ・イト・アール協会、(17)日本チェーンドラッグストア協会、(18)電気事業連合会、(19)石油連盟、(20)日本ガス協会、(21)日本鋳業協会、(22)石油鋳業連盟

5. 温暖化対策の費用・効果

- ・本年度、省エネ投資額・省エネ効果に係る定量的データについて、各業種より以下の報告がなされた。

省エネ投資額及び省エネ効果（2005年度）

業種名	対策内容	省エネ投資額 (百万円)	省エネ効果		業種名	対策内容	省エネ投資額 (百万円)	省エネ効果	
			省エネ量 (千kl/年)	CO ₂ 削減量 (万t-CO ₂)				省エネ量 (千kl)	CO ₂ 削減量 (万t-CO ₂)
エネルギー転換・産業部門									
電気事業連合会	・長期の大規模設備導入(原子力・水力発電)	182,100.0	29,920 (千kl/年)	29,400.0	石灰製造工業会	・燃料転換(リサイクル燃料活用) ・廃熱回収 ・生産工程管理(焼成炉内耐火物の改善)等	950.0	9,519 (千kl)	2.2
	・設備修繕費(熱効率維持対策)	100,900.0	-	-					
	・再生可能エネルギーの普及に向けた取り組み	-	-	400.0		石灰石鉱業協会			
石油連盟	・廃エネルギー回収設備の増設、 ・高効率設備導入 ・運転管理の高度化 など	12,000.0	286 (千kl)	-	日本自動車車体工業会	・燃料転換(重油、灯油 都市ガス) ・設備改善(ブース廃熱回収設備)等	-	-	3.9
石油鉱業連盟	・未利用低圧ガスの有効利用	50.0	-	0.02	日本アルミニウム協会	・バーナー改造 ・モーターAC化	1,731.0	12191(kl)	4.0
日本ガス協会	・天然ガス導入促進センターへの支出額 (天然ガス導入の支援)	2,770.0	-	-	日本電線工業会	・熱の高効率利用 ・高効率設備導入等	461.0	-	0.4
	・冷熱発電 ・コージェネ等	236.0	-	4.1	日本工作機械工業会	・最新ガス空調導入 ・BEMS導入等	63.0	2763.5 (千kWh)	6.9
日本化学工業協会	・燃料転換(バイオマス燃料転換) ・排熱利用 ・工程管理(ソーダ灰製造工程変更)等	25,600.0	540(千kl)	-	日本ベアリング工業会	・変電設備の更新 ・生産動力の改善(インバーター化)等	553.9	-	0.54
電機・電子4団体	・燃料転換 ・高効率機器導入、 ・廃熱利用 等	32,337.0	278.6 (千kl/年)	72.8	日本衛生設備機械工業会	・燃料転換 ・シャトルキルン代替 ・コンプレッサー代替	333.8	-	0.2
日本製紙連合会	・高効率設備の導入 ・工程見直し ・燃料転換 等	26,102.0	18,673 (TJ/年)	-	日本伸銅協会	・設備・機器導入 ・制御・操業管理 ・省エネ活動等	189.0	2,079 (kl)	0.4
日本鉄鋼連盟	・排エネルギー回収 ・設備高効率化 ・操業改善等	-	19.3(PJ)	-	日本鉱業協会	・精製炉稼働数集約 ・再生油の利用	958.0	8.57 (千kl)	1.7
セメント協会	・省エネ設備普及促進 ・燃料転換(エネルギー代替廃棄物利用) ・混合セメントの生産比率拡大	10,589.0	170(千kl)	-	板硝子協会	・設備のインバーター化 ・蒸気漏れ対策	11.0	0.51 (重油換算千kl)	0.1
日本産業機械工業会	・照明・空調設備更新 ・動力設備更新 ・変電設備の更新 等	1,180.0	-	0.85	日本自動車工業会	・生産工程改善(ライン統合等)、 ・運用管理の改善、 ・燃料転換 等	3,503.0	60 (千kl)	10.9
日本自動車部品工業会	・省エネ設備導入 等	2,561.4	61420 (千kWh)	-	日本染色協会	・燃料転換 ・分散型ボイラー導入 等	830.0	3,095 (千kl)	-
日本産業車両協会	・空調設備の運転効率化 ・コージェネ廃熱ボイラーの導入 等	-	-	0.1	日本ガラスびん協会	・燃料転換(工場内のガスのLNG化)、 ・生産工程管理(ガラスびん製造の歩留向上) ・ガラスびんの軽量化の推進 等	350.8	-	1.3
日本ゴム工業会	・燃料転換(コージェネ、ガス化など)、 ・高効率機器の導入、省エネ活動 等	1,267.0	900.28 (百万円)	-	日本建設機械工業会	・空調・照明管理、設備効率化、 ・集塵機のインバーター化 ・ESCO導入 等	203.7	-	1.01
業務部門									
日本フランチャイズチェーン協	・冷蔵・冷凍・空調システム効率化 ・照明管理、ESCO導入 等	5,892.9	-	7.0	日本ドゥ・イット・ユアセルフ協	・空調送風機のインバーター化 ・低公害車の導入	38.25	-	-
日本チェーンストア協会	・運用管理 ・ESCO導入 ・電化(厨房、給湯)による高効率化 等	-	-	1.002	日本百貨店協会	・各種省エネ機器導入 ・ESCO導入	2,060	-	-
日本チェーンストア・ドラッグ協	・水蓄熱空調システム導入 ・空調設備のインバーター化 ・高効率照明導入 等	54.4	-	0.2					
全数調査ではなく、一部の投資について整理した業種を含む。また、省エネ投資額、省エネ量、CO ₂ 削減量のデータ間に相関がない業種を含む。									

産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会

中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会

委員名簿

(敬称略・50音順)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】(計39名)

合同小委員長	茅 陽一	財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長・研究所長
委員	秋草 直之	社団法人電子情報技術産業協会 会長
	秋元 勇巳	三菱マテリアル株式会社名誉顧問
	秋山 守	財団法人エネルギー総合工学研究所 理事長
	浅野 直人	福岡大学法学部 教授
	石谷 久	慶応大学政策メディア研究科 教授
	逢見 直人	日本労働組合総連合会 副事務局長
	角田 禮子	主婦連合会 参与
	柏木 孝夫	東京農工大学大学院生物システム応用化学研究科 教授
	片岡 啓治	社団法人日本電機工業会 会長
	勝俣 恒久	電気事業連合会 会長
	橘川 武郎	東京大学社会科学研究所 教授
	木元 教子	評論家・ジャーナリスト
	河野 光雄	内外情報研究会 会長
	佐久間健人	高知工科大学 副学長
	鮫島 章男	社団法人日本経済団体連合会環境安全委員会 共同委員長
	島川 文雄	社団法人日本産業機械工業会 副会長
	鈴木正一郎	日本製紙連合会 会長
	鈴木 基之	放送大学 教授
	千葉 泰久	社団法人日本化学工業協会技術委員会 委員長
	張 富士夫	社団法人日本自動車工業会 会長
	内藤 正久	財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長
	中井 武	早稲田大学理工学術院 客員教授
	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所 代表取締役所長
	中西 準子	独立行政法人産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センター センター長
	中村 一幸	社団法人日本冷凍空調工業会 会長
	西尾 茂文	東京大学生産技術研究所 教授
	野村 明雄	社団法人日本ガス協会 会長
	馬田 一	社団法人日本鉄鋼連盟 会長
	早川 豊彦	東京工業大学 名誉教授
	福川 伸次	財団法人地球産業文化研究所 顧問
	松尾 正洋	日本放送協会解説委員
	松田 英三	株式会社読売新聞 東京本社 論説委員
	三村 光代	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 監事
	森嶋 昭夫	財団法人地球環境戦略研究機関 理事長
	山口 光恒	帝京大学経済学部教授、東京大学先端科学技術研究センター 客員教授
	山地 憲治	東京大学大学院工学系研究科 教授
	米本 昌平	科学技術文明研究所 所長
	渡 文明	石油連盟 会長

【中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会】（計14名）

委員長	大塚 直	早稲田大学法学部 教授
	浅野 直人	福岡大学法学部 教授
	井上 卓	東京都環境局都市地球環境部 副参事
	浦野 紘平	横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授
	小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会 副理事長
	島田 幸司	立命館大学経済学部 教授
	鈴木 基之	放送大学 教授
	平井 康宏	京都大学環境保全センター 助教授
	藤江 幸一	豊橋技術科学大学 エコロジー工学系教授
	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所 代表取締役所長
	増井 利彦	独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究領域統合評価研究室長
	三浦 秀一	東北芸術工科大学 環境デザイン学科 助教授
	森嶋 昭夫	財団法人地球環境戦略研究機関 理事長
	森口 祐一	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会・廃棄物研究センター長

産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会

中央環境審議会 自主行動計画フォローアップ専門委員会

各WG委員名簿

(敬称略・50音順)

●資源エネルギーWG (計10名)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	西尾 茂文	東京大学生産技術研究所 教授
委員	稲葉 陽二	日本大学法学部 教授
	河野 光雄	内外情報研究会 会長
	佐藤 和子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任顧問
	関屋 章	独立行政法人産業技術総合研究所 環境化学技術研究部門 総括研究員
	中島 悦雄	全国電力関連産業労働組合総連合会 会長
	松田 英三	株式会社読売新聞社 論説委員
	山地 憲治	東京大学大学院工学系研究科 教授

【中央環境審議会】

委員	大塚 直	早稲田大学法学部 教授
	増井 利彦	独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究領域統合評価研究室長

●鉄鋼WG (計7名)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	佐久間 健人	高知工科大学 副学長
委員	工藤 拓毅	財団法人日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニットユニット総括地球温暖化政策グループマネージャー
	松橋 隆治	東京大学大学院 教授
	吉岡 完治	慶應義塾大学産業研究所 教授
	米本 昌平	科学技術文明研究所 所長

【中央環境審議会】

委員	森口 祐一	独立行政法人国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長
	小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会 副理事長

●化学・非鉄金属WG (計7名)

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	橋川 武郎	東京大学社会科学研究所 教授
委員	角田 禮子	主婦連合会 参与
	北野 大	明治大学理工学部応用化学科 教授
	里 達雄	東京工業大学理工学研究科 教授
	堤 敦司	東京大学大学院工学系研究科 助教授
	中村 崇	東北大学多元物質科学研究所 資源変換・再生研究センター長
	西 敏夫	東京工業大学大学院理工学研究科 教授

【中央環境審議会】

委員	浦野 紘平	横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授
	森口 祐一	独立行政法人国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長

●製紙・板硝子・セメント等WG（計8名）

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	西尾 茂文	東京大学生産技術研究所 教授
委員	碧海 西葵	消費生活アドバイザー
	新井 雅隆	群馬大学工学部 教授
	河野 光雄	内外情報研究会 会長
	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所 代表取締役所長
	中西 準子	独立行政法人産業技術総合研究所化学物質リスク管理研究センターセンター長

【中央環境審議会】

委員	藤江 幸一	豊橋技術科学大学 エコロジー工学系教授
	平井 康宏	京都大学環境保全センター 助教授

●電子・電機・産業機械等WG（計8名）

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	石谷 久	慶應義塾大学政策メディア研究科 教授
委員	秋山 守	財団法人エネルギー総合工学研究所 理事長
	梶村 皓二	財団法人機械振興協会 副会長
	角田 禮子	主婦連合会 参与
	後藤 俊夫	中部大学 学監
	松尾 正洋	日本放送協会 解説委員

【中央環境審議会】

委員	島田 幸司	立命館大学経済学部 教授
	藤江 幸一	豊橋技術科学大学 エコロジー工学系教授

●自動車・自動車部品・自動車車体WG（計8名）

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	石谷 久	慶應義塾大学政策メディア研究科 教授
委員	秋山 守	財団法人エネルギー総合工学研究所 理事長
	角田 禮子	主婦連合会 参与
	栗原 史郎	一橋大学 商学部 教授
	永田 勝也	早稲田大学 理工学部 教授
	松尾 正洋	日本放送協会 解説委員

【中央環境審議会】

委員	小林 悦夫	財団法人ひょうご環境創造協会 副理事長
	島田 幸司	立命館大学 経済学部 教授

●流通WG（計7名）

【産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会】

座長	中上 英俊	株式会社住環境計画研究所 代表取締役所長
委員	内田 明美子	株式会社湯浅コンサルティング コンサルタント
	江原 淳	専修大学ネットワーク情報学部 教授
	中田 信哉	神奈川大学 経済学部 教授
	兵頭 美代子	主婦連合会 会長

【中央環境審議会】

委員	三浦 秀一	東北芸術工科大学 環境デザイン学科助教授
	井上 卓	東京都 環境局 都市地球環境部 副参事

2006年度 自主行動計画フォローアップ 審議経過

本年度は以下の各WGについては、産業構造審議会（環境部会・地球環境小委員会）・中央環境審議会（地球環境部会）合同会合との同時開催

産業構造審議会・総合エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会

平成18年10月30日（月）

議題：2006年度自主行動計画フォローアップの進め方の変更点等

資源エネルギーWG

平成18年12月18日（月）

議題：電気、ガス、石油業界等からの地球温暖化対策の取組についてヒアリング

電子・電機・産業機械等エネルギーWG

平成18年12月21日（木）

議題：電子・電機・産業機械等業界からの地球温暖化対策の取組についてヒアリング

流通WG

平成18年12月26日（火）

議題：百貨店、スーパー、コンビニエンスストア業界等からの地球温暖化対策の取組についてヒアリング

製紙・板硝子・セメント等WG 及び 鉄鋼WG

平成19年1月19日（金）

議題：鉄鋼、製紙、セメント業界等からの地球温暖化対策の取組についてヒアリング

化学・非鉄金属WG

平成19年1月29日（月）

議題：化学、電線業界等からの地球温暖化対策の取組についてヒアリング

自動車・自動車部品・自動車車体等WG

平成19年1月31日（水）

議題：自動車・自動車部品・自動車車体業界等からの地球温暖化対策の取組についてヒアリング

産業構造審議会・総合エネルギー調査会 自主行動計画フォローアップ合同小委員会 中央環境審議会 地球環境部会 自主行動計画フォローアップ専門委員会

平成19年2月22日（木）

議題：2006年度 自主行動計画フォローアップ 結果及び今後の課題等